

II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の総仕上げ

1 人材育成戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

① 小・中・高校助成費

57億3,175万円（経営管理部）

- ▷ 私立学校の運営等に対して助成

○ ② 第三期県立高等学校再編計画施設整備費

15億1,541万円（教育委員会事務局）

- ▷ 未来共創型専門高校※や中高一貫教育校の設置などに伴う施設整備を計画的に推進

〔前期実行計画期間〕R6～11年度

〔R7年度〕学校統合に向けた設計委託・建築工事等、◎中高一貫教育校での単位制導入等に向けた設計委託・改修工事

※未来共創型専門高校…農業、工業、商業など複数の職業系専門学科を併置し、他学科の科目も選択して学べる総合選択制専門高校のうち、
学科横断的な学習を推進する高校

○ ③ 学びの夢支援プロジェクト事業費

6,338万円（教育委員会事務局）

- ▷ 県立夜間中学の開校に向けた準備を推進

〔開校場所〕県立学悠館高等学校（栃木市）校舎内

〔開校時期〕R8年4月

- ◎県内にある多様な学びの場の情報を集約したポータルサイトを開設

～多様な学びの場～

- ✓フレックス・ハイスクール
- ✓地域日本語教室

- ✓自主夜間中学
- ✓社会教育施設（公民館等） など

▼県立夜間中学の位置図（栃木市沼和田町）



1 人材育成戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

④ 幼稚園運営費補助金

6億1,873万円（保健福祉部）

- ▶ 学校法人立幼稚園の運営に対して助成

⑤ 児童福祉施設整備助成費

1億2,862万円（保健福祉部）

- ▶ 放課後児童クラブの整備に対して助成 〔R7年度〕創設4か所、改築10か所

3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

◎ ⑥ 「文化と知」の創造拠点整備推進事業費

9,113万円（総合政策部）

- ▶ 県立美術館・図書館・文書館について、本県の文化振興の中核となる「文化と知」の創造拠点として一体的に整備
〔R7年度〕PFIアドバイザー業務、交通需要調査 等

▼「文化と知」の創造拠点整備予定地：県体育館跡地（宇都宮市中戸祭）



○ ⑦ デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費

8,494万円（生活文化スポーツ部）

- ◎ 県内文化資源の3Dデータをデジタルサイネージやスマートグラスで鑑賞できるようにするためのアプリを導入
- ◎ 文化と観光の連携強化に向け、バス会社と連携して県立博物館～JR宇都宮駅間の既存路線バスを活用した企画乗車券を造成し、観光周遊を促進

◎ ⑧ グリーンスタジアム整備費

7億5,000万円（生活文化スポーツ部）

- ▶ 観戦・競技環境を向上させるため、企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、スタンドの個別席化やゴールポストの改修などを実施

《参考》令和6年度2月補正予算

スポーツの振興やスポーツの活用による地域活性化を目的として、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金」への寄附金の積立を実施（15億円）

2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

① 企業立地推進補助金

42億9,796万円（産業労働観光部）

- ▶ 県内産業団地等への企業立地や、立地企業の工場等新增設、女性雇用創出につながる企業のオフィス設置・移転などに対して助成

○ ② ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部再掲）

2億2,617万円（産業労働観光部）

- ◎コーディネーターの配置や大手企業OB等の専門家派遣により、中小企業の成長産業への新規参入を支援
- ◎半導体や蓄電池などの特定重要物資等に関連する研究開発や生産設備の導入に対する助成について、中小企業に加え、新たに中堅企業※を補助対象者に追加

※中堅企業…従業員数2,000人以下の会社・法人（中小企業を除く）

○ ③ 産業活性化金融対策費

1,174億286万円（産業労働観光部）

- ◎人材確保のため賃上げ、職場環境の改善等に取り組む企業を対象とした融資を創設
- ▶ 新型コロナウイルス感染症関連資金の借換需要や、物価高騰などに対応した融資を継続

2 活力ある農林業実現プロジェクト(1)

④ 森林環境譲与税事業費

3億8,837万円（環境森林部）

- ▶ 民間の非住宅建築物の木造・木質化に対して助成
- ▶ 栃木県林業大学校において林業人材を総合的・体系的に育成

⑤ とちぎ材販路拡大官民連携事業費（再掲）

1,741万円（環境森林部）

- ▶ 県産木材の新たな需要創出を図るため、ベトナム・米国の市場動向調査や試験輸出などを実施

▼林業大学校での授業風景



2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 活力ある農林業実現プロジェクト(2)

◎ ⑥ 食育推進全国大会開催準備事業費

525万円（農政部）

- ▷ 第21回食育推進全国大会の本県開催に向けた準備を推進〔開催時期〕R8年6月

○ ⑦ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費

1億2,105万円（農政部）

- ◎ 県産農産物を象徴する統一ロゴを作成
- ◎ 大消費地に近い本県の優位性を生かし、鮮度の良さに着目した県産青果物のPRの取組に対して助成
- ◎ 宿泊施設等と連携した県産牛肉の消費拡大プロモーションに対して助成

▼新宿タカシマヤ栃木フェアでの新鮮PRの様子



○ ⑧ 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費（一部再掲）

1億5,998万円（農政部）

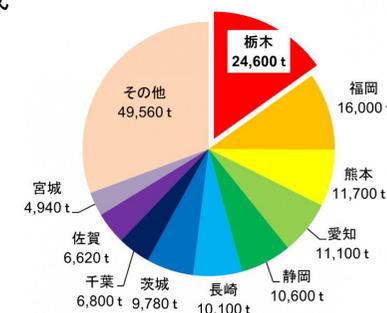
- ▷ 超低コスト生産技術の導入や「とちぎの星」の高品質化・認知度向上を図る取組に対して助成
- ◎ JA等の集荷業者が業務用米の新規取引ルートを開拓する取組に対して助成
- ◎ 競争力の高い産地の育成に向け、共同利用施設の再編集約・合理化等のための計画づくりに対して助成

○ ⑨ 園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費（一部再掲）

13億2,962万円（農政部）

- ▷ いちごやにら、アスパラガス等の生産拡大に向けた施設整備に対して助成
- ◎ 全国のいちご主産県と連携し、消費拡大イベント等を開催
- ◎ 気候変動への対応として、産地の生産体系に合わせた効果的な暑熱対策モデルを検討

▼都道府県別いちご収穫量（R5年産）
（農林統計作況調査確報）



○ ⑩ 特定家畜伝染病対策費

5億4,751万円（農政部）

- ◎ 養豚農場の防疫レベルの強化に向け、養豚専門獣医師を派遣して指導・助言を実施
- ▷ 家畜生産農場の分割管理に必要な設備等の整備に対して助成

2 産業成長戦略

3 観光立県躍進プロジェクト

⑪ 大阪・関西万博出展事業費

4,000万円（総合政策部）

- ▶ 本県の認知度向上やインバウンド拡大を図るため、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展
〔出展期間〕 R7年6月27～29日の3日間
〔出展テーマ〕 いのち共創 - MIRAI TOCHIGI

▶ 催事施設：EXPOメッセ
（出典：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会作成 催事施設概要（2023年12月））



⑫ 観光キャンペーン推進事業費

1億2,617万円（産業労働観光部）

- ▶ SNSや放送番組・配信サービスなどによるデジタルプロモーションを強化
- ▶ 旅行需要の平準化に向け、平日・閑散期の誘客キャンペーンを展開

4 国際戦略推進プロジェクト

⑬ とちぎインバウンド強化対策事業費

1億7,226万円（産業労働観光部）

- ▶ 大阪・関西万博に来場する外国人観光客を本県に呼び込むためのプロモーションを実施
- ▶ 観光消費額の拡大に向け、高付加価値旅行デザイナーにより観光コンテンツ・サービスの磨き上げを支援

⑭ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部再掲）

1億25万円（農政部）

- ▶ 試験輸出や本格輸出に取り組む生産者に対して支援
- ▶ 牛肉の輸出拡大に向け、オーストラリア等における国際見本市などでのPRを実施

3 健康長寿・共生戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 人生100年健康いきいきプロジェクト

◎ ① こどもの歯と口腔の健康づくりモデル事業費

250万円（保健福祉部）

- ▶ 早期からのむし歯対策や健康づくり教育を推進するため、こども食堂等を利用する児童やその保護者等を対象として歯科保健指導などを実施



◎ ② いのち支える心のケア対策事業費

869万円（保健福祉部）

- ▶ 自殺ハイリスク者等の早期発見や支援につなげるため、健康診断の場を活用したスクリーニングを実施
- ▶ 市町に対して専門的な助言等を行うアドバイザーを派遣

2 生涯安心医療・介護プロジェクト(1)

③ 介護基盤整備等事業費

14億4,705万円（保健福祉部）

- ▶ 小規模特別養護老人ホーム等の整備や初度備品購入等の開設準備に対して助成

◎ ④ 介護生産性向上推進総合事業費

1,451万円（保健福祉部）

- ▶ 介護現場における様々な課題の解決に向け、関係団体等による「介護現場革新会議」を設置
- ▶ 介護テクノロジー等に関するワンストップ相談窓口として、「介護生産性向上総合相談センター」を設置

▼介護テクノロジーの例（写真提供：公益財団法人テクノエイド協会）
移乗介護機器 見守り機器



○ ⑤ 新興感染症対策事業費

2億3,975万円（保健福祉部）

- ◎医療用マスク等の個人防護具を計画的に購入
- ▶ 医療措置協定締結医療機関の確保に向け、発熱外来等の対応に必要な施設・設備整備に対して助成

3 健康長寿・共生戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 生涯安心医療・介護プロジェクト(2)

⑥ 老人保健福祉施設整備助成費

8億6,832万円（保健福祉部）

- ▶ 広域型特別養護老人ホームの整備に対して助成〔R7年度〕創設3か所、増床3か所

3 多様な人材活躍推進プロジェクト

○ ⑦ 多文化共生推進事業費

3,217万円（生活文化スポーツ部）

- ◎外国人との共生社会づくりに向け、地域コミュニティにおける課題・ニーズ等の調査を実施
- ▶ 市町等が行う地域の日本語教室等の取組に対して助成

⑧ 外国人介護人材活躍推進事業費

3,599万円（保健福祉部）

- ▶ 介護現場で働く外国人材の日本語能力向上や国家資格取得のための研修を実施
- ▶ 介護事業所における外国人材受入環境の整備に向けた取組に対して助成（補助対象経費等を拡充）▶

	現行	拡充後
補助対象となる外国人介護人材	介護特定技能外国人材のみ	全ての外国人介護人材
補助対象経費	コミュニケーション促進のみ	コミュニケーション促進、資格取得、生活支援

4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

○ ⑨ 重層的支援体制整備事業交付金

9億1,341万円（保健福祉部）

- ▶ 介護や障害、子ども、生活困窮など様々な分野の相談支援事業等に一体的に取り組む市町に対して助成
- ◎民生委員の担い手確保や活動しやすい環境整備に向けた市町の取組に対して助成

⑩ 障害者福祉施設整備助成費

4億7,146万円（保健福祉部）

- ▶ 障害福祉サービス事業所等の整備に対して助成〔R7年度〕創設3か所、移転1か所、建替1か所

4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 危機対応力強化プロジェクト

① 次期防災情報システム整備事業費 5,000万円（危機管理防災局）

- ▶ 関係機関の間での災害情報の迅速かつ的確な共有や、県民へのわかりやすい情報提供を実現するため、データ連携基盤を活用した防災情報システムを構築（R10年度に運用開始）

② 衛星通信設備更新費 16億8,477万円（危機管理防災局）

- ▶ 防災行政ネットワークシステムで使用する衛星通信設備について、現行の衛星通信方式の終了に伴う更新を実施

2 県土強靱化プロジェクト

③ 緊急防災・減災対策事業費 30億円（県土整備部）

- ▶ 災害の未然防止や被害低減を図るため、堆積土除去や堤防強化、急傾斜地対策などを推進

▼堆積土除去の施工事例



○ ④ 耐震改修等促進事業費 1億7,202万円（県土整備部）

- ▶ 民間住宅の耐震改修に対する助成について、物価高騰を踏まえ補助上限額を引き上げ（国・県・市町合わせて最大115万円を助成）

◎木造住宅の耐震改修に関する講習会を実施し、受講した事業者の登録制度を創設

⑤ 県立学校施設長寿命化推進事業費 27億442万円（教育委員会事務局）

- ▶ 県立学校の校舎等の改修やトイレの洋式化を計画的に推進

4 安全・安心戦略

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

◎：新規 ○：一部新規

◎ ⑥ 警察署庁舎整備費（大田原警察署） 1億2,208万円（警察本部）

- ▶ 警察活動の強化や県民の利便性向上の観点から、大田原警察署庁舎の移転整備に着手
〔整備期間〕 R 7～13年度（R12年度に供用開始）
〔R 7年度〕設計委託

⑦ 交通安全施設整備費 19億3,512万円（警察本部）

- ▶ 信号機の新設・更新や道路標識・標示の更新などを計画的に推進



◀横断歩道一時停止を促進する
緑地のダイヤモンドマーク

▼大田原警察署の移転整備地（大田原市若草1丁目）



◇ 公共事業等（一部再掲） 公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業負担金

区分	R 6年度当初 A	R 6年度経済対策分 (12月・2月補正) B	R 7年度当初 C	R 6年度経済対策分 ＋ R 7年度当初 B+C=D	伸び率	
					C/A	D/A
環境森林部	47億5,074万円	7億4,274万円	45億2,358万円	52億6,632万円	95.2%	110.9%
農政部	93億1,531万円	49億8,211万円	92億6,166万円	142億4,377万円	99.4%	152.9%
県土整備部	632億764万円	249億1,451万円	614億1,200万円	863億2,651万円	97.2%	136.6%
計	772億7,369万円	306億3,936万円	751億9,724万円	1,058億3,660万円	97.3%	137.0%

【参考】 R 5年度経済対策分を加えた公共事業等の伸び率（R 6年度経済対策分＋R 7年度当初）/（R 5年度経済対策分＋R 6年度当初）＝98.9%

5 地域・環境戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

- ① 県庁舎周辺整備検討事業費 1,789万円（総合政策部）

▶ 県庁前の県有地（栃木会館跡地・宇都宮中央郵便局跡地）の利活用に向け、民間活力の導入を検討〔R7年度〕◎事業者選定アドバイザー業務 等

- ② 移住定住促進・関係人口創出事業費 1億2,161万円（総合政策部）

▶ 移住促進コンシェルジュを設置し、移住検討段階から移住後まで切れ目なく支援
▶ 東京圏在住の若年女性を対象とした交流会を開催

- ③ 日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費 876万円（生活文化スポーツ部）

◎杉並木保護の機運醸成を図るため、ウォークラリーやシンポジウムを開催
◎杉並木街道の説明看板を改修し、魅力発信を強化



2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- ④ 地域おこし協力隊活躍推進事業費 476万円（総合政策部）

◎現役隊員のサポート体制の構築に向け、協力隊経験者等による市町訪問を実施するほか、相談窓口を設置

- ⑤ 生活交通対策費 1億6,874万円（県土整備部）

◎市町村生活交通路線に対する補助制度を見直し（「収支率」の補助要件を撤廃）

5 地域・環境戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

○ ⑥ とちぎの元気な森づくり県民税事業費

22億8,559万円（環境森林部）

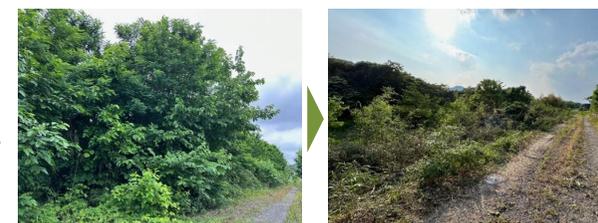
- ▶ 森林の公益的機能の高度発揮や花粉の少ない森林への転換に向け、少花粉スギによる再生林や広葉樹林化などの取組に対して助成
- ◎県民税の使途や効果の理解促進を図るため、ウェブサイトを開設

○ ⑦ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費

3億6,592万円（環境森林部）

- ▶ シカ・イノシシ等の捕獲活動に対して助成
- ◎イノシシの捕獲強化を図るため、捕獲労力を軽減できるICTを活用した囲いわなを配備
- ◎クマ対策の強化に向け、放任果樹等の除去や市街地での出没に備えた対応訓練を実施するほか、市町によるパトロールやわな設置などの取組に対して助成

▼放任果樹等の除去イメージ



○ ⑧ 県営最終処分場整備運営事業費

9億66万円（環境森林部）

- ▶ PFI事業により安心・安全な施設運営と北沢地区の不法投棄物撤去を推進
- ◎環境学習用の動画コンテンツ等を作成し、デジタルサイネージ等により情報発信

▼県営最終処分場「エコグリーンとちぎ」



4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

⑨ データ連携基盤構築事業費

2億572万円（総合政策部）

- ▶ 道路・河川等のインフラ情報や空き家情報、防災情報等のデータを集約してGIS（地理情報システム）に表示するなど、各種システムのデータをつなぐデータ連携基盤を構築

○ ⑩ とちぎデジタル県庁推進事業費

15億7,011万円（経営管理部）

- ◎専門家の伴走支援により、県庁の業務プロセスの更なる改善を推進
- ▶ デジタルスキップ（デジタル技術の知見を備えた職員）を計画的に育成 [R7年度] 700人を育成（新規200人＋継続500人）

6 未来への投資の土台となる行財政基盤の確立

1 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

- ▶ 令和7(2025)年度以降も、引き続き適切な県債の発行に努めていく
令和6(2024)年度末県債残高見込み(臨時財政対策債を除く)：6,951億円
※行革プランの目標：令和7(2025)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2(2020)年度末(6,013億円)の水準以下に抑制

2 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

- ▶ 県税徴収率向上のための取組
収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進
※個人県民税の徴収率(現年分) 令和5(2023)年度実績：98.8% → 令和7(2025)年度見込み：98.9%

○ ふるさと納税の促進(個人・企業)

- ▶ 企業版ふるさと納税の受入増加に向けた企業とのマッチング支援の活用

○ 基金の一括運用による運用益の確保

- ▶ 基金の一括運用方法を見直し、効率的な債券運用により更なる運用益を確保

○ その他

- ▶ 県有施設等におけるネーミングライツの導入(子ども総合科学館にて公募中)
- ▶ 使用料、手数料の改正 【101件、影響額 約33百万円】
＜主なもの＞
 - ・ 運転免許証の新規取得・更新手数料の改定、盛土規制法に係る許可申請手数料の新設 等

3 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【174事業、削減額 約36億円】

6 未来への投資の土台となる行財政基盤の確立

4 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ▷ 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取り組状況の進捗管理等を実施
- ▷ 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ▷ 未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

5 効果的・効率的な県政運営の推進

○ ICT活用等による新しい行政スタイルの確立

- ▷ DX（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化
CMO（最高マーケティング責任者）、教育CDO（チーフデジタルオフィサー）の継続配置、デジタル人材の育成 等
- ▷ DXによる業務の省力化・効率化の推進
保健・医療分野におけるDXの推進、道路や河川・空き家・防災等の情報をGISなどに連携させる基盤の構築、
デジタルマーケティングの推進、全庁的な業務改革（BPR）の推進、教員の業務負担軽減のための採点支援システムの拡大 等
- ▷ 行政手続のデジタル化の推進
「4ない窓口」の実現に向けた市町窓口DXの取組を伴走支援、行政手続等案内用チャットボットの運用、指定難病等の医療費助成支給認定の電子申請システムの導入 等
《業務省力化・効率化の効果》
- ▷ 令和7（2025）年度事業により見込まれる効果 年あたり約21.2万時間分（職員約112人分、約5.3億円相当）の業務を削減
（※うち令和7（2025）年度新規・拡充によるもの：6.1万時間分（職員約32人分、約1.5億円相当））
- ▷ これまでの効果（令和2（2020）～令和6（2024）年度） 合計で 約24.7万時間分（職員約131人分、約6.2億円相当）の業務を削減

○ 効果的・効率的な組織づくり

- ▷ 令和7（2025）年度組織改編の内容は資料9

○ 適正な定員管理

- ▷ 一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
※実績 4,415人（令和6（2024）年4月1日現在）